

2023年3月期 第2四半期

決算説明資料



三井松島ホールディングス
MITSUI MATSUSHIMA HOLDINGS

2022年11月

決算説明会開催のお知らせ

2023年3月期第2四半期オンライン決算説明会を開催致します

(機関投資家様、個人投資家様合同開催)

開催日時：2022年11月16日（水）15:30～17:00

説明者：代表取締役社長 吉岡 泰士

参加希望の方は下記URLより参加登録ください

<http://webinar.builders/seminars/form/2P5YbpDwQeZiSxzRABF43fdUInyqOoMJ>

※登録期限：11月15日まで

目次

4P

2023年3月期 第2四半期決算報告

11P

2023年3月期連結業績及び配当予想修正

20P

参考資料

2023年3月期第2四半期 決算報告

連結損益計算書

損益計算書

(単位：百万円)

	2022/3期 2Q	2023/3期 2Q	対前期比較 増減額	主な変動要因
売上高	21,409	33,437	+12,027	・日本カタンの子会社化（電力関連資材分野） ・石炭生産分野における石炭価格の上昇
営業利益 (のれん償却前営業利益) ※	2,669 (2,997)	11,879 (12,261)	+9,210 (+9,264)	・石炭生産分野における石炭価格の上昇
経常利益	2,875	12,469	+9,594	
親会社株主 四半期純利益	1,853	8,525	+6,671	

※ のれん償却前営業利益とは、企業買収によって生じるのれんの償却額を除外して算出される営業利益です。

連結セグメント情報

- 生活関連事業 飲食用資材、衣料品、電子部品、事務機器、ペット、住宅関連部材、電力関連資材、介護分野
 ✓ 日本カタン(株) (電力関連資材分野) の連結加入 (2023/3期 1Q)
- エネルギー事業 石炭生産分野(注)、石炭販売分野、再生可能エネルギー分野
 (注)石炭生産分野の決算日は12月末であり、1月-6月の決算数値を取込んでおります。

売上高				セグメント利益				(単位：百万円)
事業名	2022/3期 2Q	2023/3期 2Q	対前期比較 増減額	事業名	2022/3期 2Q	2023/3期 2Q	対前期比較 増減額	
生活関連	13,610	14,985	+1,374	生活関連 (のれん償却前)	1,417 (1,745)	1,498 (1,880)	+81 (+134)	
エネルギー	7,177	17,794	+10,617	エネルギー	1,534	10,927	+9,393	
その他	649	719	+69	その他	63	79	+15	
調整額	▲28	▲62	▲33	調整額	▲345	▲625	▲279	
合計	21,409	33,437	+12,027	合計 (のれん償却前)	2,669 (2,997)	11,879 (12,261)	9,210 (9,264)	

※「その他」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び港湾事業等を含んでおります。

※セグメント利益における「調整額」には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。

エネルギー事業の内訳

- 石炭生産分野
売上高、利益：石炭価格の上昇により増収増益

売上高

分野名	2022/3期 2Q	2023/3期 2Q	対前期比較 増減額
石炭生産分野 販売数量	6,888 72万トン	17,474 53万トン	+10,585 ▲19万トン
石炭販売分野 販売数量	110 158万トン	117 155万トン	+7 ▲3万トン
再生可能 エネルギー分野	177	202	+24
調整額	▲0	▲0	▲0
合計	7,177	17,794	+10,617

セグメント利益

(単位：百万円)

分野名	2022/3期 2Q	2023/3期 2Q	対前期比較 増減額
石炭生産分野	1,378	10,734	+9,355
石炭販売分野	53	66	+13
再生可能 エネルギー分野	102	126	+23
調整額	-	-	-
合計	1,534	10,927	+9,393

主要指標

		2022/3期 2Q	2023/3期 2Q	差額
石炭生産分野 (1~6月決算)	販売数量 一般炭	63万トン	43万トン	▲20万トン
	販売数量 非微粘結炭	9万トン	10万トン	+1万トン
	石炭平均価格 一般炭	US\$ 89.6	US\$ 255.2	US\$ +165.6
	石炭平均価格 非微粘結炭	US\$ 76.3	US\$ 316.3	US\$ +240.0
	為替 A\$/US\$ (平均レート)	US\$ 0.77	US\$ 0.72	豪ドル安 US\$ ▲0.06
	為替 A\$/円 (平均レート)	83.1円	88.5円	円安 +5.3円

連結貸借対照表

貸借対照表		2022/3月末		2022/9月末		増減額	主な増減要因
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
	流動資産	38,884	57.3	50,697	61.1	+11,813	現金及び預金 +5,737、売掛金等 +6,758、棚卸資産 +38、未収入金 ▲899
	固定資産	28,953	42.7	32,205	38.9	+3,251	有形固定資産 +2,160、無形固定資産 +1,061
	資産合計	67,837	100.0	82,902	100.0	+15,064	
	流動負債	19,387	28.6	26,952	32.5	+7,565	買掛金等 +2,586、短期借入金等 +3,057
	固定負債	12,913	19.0	12,876	15.5	▲36	
	負債合計	32,300	47.6	39,829	48.0	+7,528	
	純資産合計	35,537	52.4	43,073	52.0	+7,536	親会社株主当期純利益 +8,525、支払配当金 (22/3期：80円/株) ▲1,045
	負債・純資産合計	67,837	100.0	82,902	100.0	15,064	

(単位：百万円)

その他指標

	2022/3月末	2022/9月末	増減額
現金及び預金 (長期預金含)	21,589	27,330	+5,741
借入金	11,828	13,885	+2,057
ネット現預金	9,761	13,444	+3,683
自己資本比率 (%)	52.2	51.8	▲0.4
D/Eレシオ (倍)	0.37	0.36	▲0.01

連結貸借対照表(2022/9月末)

貸借対照表

流動資産 507億

- ・現預金 272億
- ・売上債権 151億
- ・棚卸資産 68億

固定資産 322億

- ・有形固定 151億
(建物) (36億)
(土地) (83億)
(リース他) (31億)
- ・無形固定 118億
(のれん) (114億)
- ・有価証券 33億

総資産 829億

流動負債 269億

- ・仕入債務 93億
- ・借入金 70億

固定負債 129億

- ・借入金 68億

純資産 431億

自己資本比率
51.8%

D/Eレシオ
0.36倍

負債・純資産 829億

連結キャッシュフロー

キャッシュフロー

(単位：百万円)

	2022/3期 2Q	2023/3期 2Q	主な要因
税金等調整前当期純利益	2,720	12,452	
減価償却費（のれん償却費含む）	753	981	
運転資金	▲815	▲1,693	
その他	▲473	▲2,486	
営業活動によるCF	2,183	9,254	
固定資産の増減	▲269	▲337	
投資有価証券	▲7	▲9	
連結範囲変更を伴う子会社株式取得	▲389	▲1,270	・日本カタン株式取得（子会社化時）
その他	3,153	1,009	・定期預金（3カ月超）の増加
投資活動によるCF	2,486	▲607	
借入金の増減	▲5,949	▲1,076	
配当金の支払	▲661	▲1,044	・21/3期：50円/株、22/3期：80円/株
連結範囲変更を伴わない子会社株式取得	-	▲1,870	・日本カタン株式取得（追加取得時）
その他	▲91	▲141	
財務活動によるCF	▲6,702	▲4,133	
現金及び預金同等物換算差額	229	1,900	
現金及び現金同等物の増減額	▲1,802	6,414	
現金及び現金同等物の期首残高	19,293	19,413	
現金及び現金同等物の期末残高	17,491	25,828	

**2023年3月期
連結業績及び配当予想修正**

2023年3月期 連結業績予想修正

- 営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益いずれも創業以来の最高益を更に大きく更新する見込み。

連結業績予想

(単位：百万円)

	2022/3期 実績	2023/3期 修正予想 (2022年8月5日開示)	2023/3期 再修正予想	対8/5開示予想 比較 増減額	対前期比較 増減額
売上高	46,592	70,000	77,000	+7,000	+30,408
営業利益 (のれん償却前 営業利益)	8,417 (9,091)	23,200 (23,927)	31,000 (31,727)	+7,800 (+7,800)	+22,583 (+22,636)
経常利益	8,595	23,500	31,000	+7,500	+22,405
親会社株主 当期純利益	5,396	15,000	18,000	+3,000	+12,604
1株当たり配当額	80円	230円	270円	+40円	+190円

※2023年3月期1株当たり配当予想270円は普通配当80円、記念配当190円としております。

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値とは異なる結果になる可能性があります。今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示する予定です。

配当予想修正・配当方針

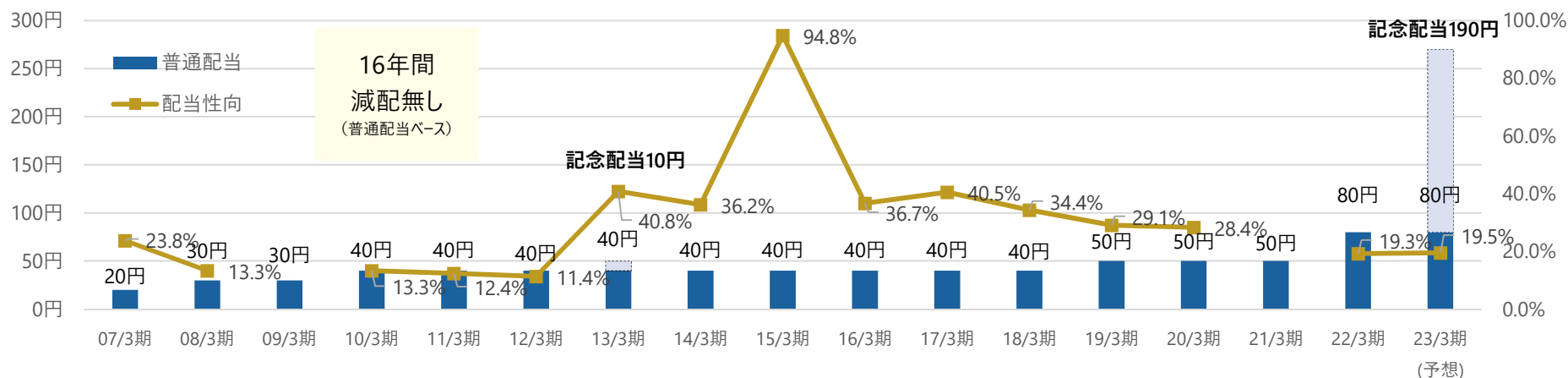
配当予想修正・中間配当実施

- 2023年3月期の1株当たり配当予想（年額）を、修正予想230円より**40円増配し、270円に修正。**
（1株当たり80円の普通配当、190円の創業110周年・最高益記念配当）
- 2022年9月30日を基準日とする2023年3月期第2四半期末の1株当たり配当額は**80円**とした。
- 当社は過去16年間減配無し（普通配当ベース）。**今後も普通配当は80円（年額）を下回らないことを目指す。**

第2四半期末	期末	合計
80円 (普通配当40円、記念配当40円)	190円 (普通配当40円、記念配当150円)	270円 (普通配当80円、記念配当190円)

配当方針

- 中期経営計画における配当性向目標（30%）を目安とするが、最終的には総合的な観点から決定



※2016年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり配当額を算定しております。
 ※2009年3月期及び2021年3月期は当期純利益がマイナスのため、配当性向を算出しておりません。

2023年3月期 連結セグメント業績予想

- 生活関連事業：8月5日開示予想から変更なし
- エネルギー事業：石炭価格の上昇により、8月5日開示予想対比で増収増益

売上高

事業名	2022/3期 実績	2023/3期 修正予想 (8月5日開示)	2023/3期 再修正予想	対8/5開示 予想比較 増減額
生活関連	26,972	29,200	29,200	-
エネルギー	18,282	39,500	46,500	+7,000
その他・ 調整額	1,338	1,300	1,300	-
合計	46,592	70,000	77,000	+7,000

セグメント利益

(単位：百万円)

事業名	2022/3期 実績	2023/3期 修正予想 (8月5日開示)	2023/3期 再修正予想	対8/5開示 予想比較 増減額
生活関連 (のれん償却 前)	2,959 (3,633)	3,200 (3,927)	3,200 (3,927)	-
エネルギー	6,333	21,800	29,400	+7,600
その他・ 調整額	▲876	▲1,800	▲1,600	+200
合計 (のれん償却 前)	8,417 (9,091)	23,200 (23,927)	31,000 (31,727)	+7,800 (+7,800)

※「その他」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び港湾事業等を含んでおります。

※セグメント利益における「調整額」には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。

また、2022/3期実績には外形標準課税還付（192百万円）の特殊要因が含まれております。

エネルギー事業の業績予想の内訳①

- 石炭生産分野：石炭価格上昇により、8月5日開示予想対比で増収増益

売上高

分野名	2022/3期 実績	2023/3期 修正予想 (8月5日開示)	2023/3期 再修正予想	対8/5開示 予想比較 増減額
石炭生産分野 販売数量	17,758 136万トン	39,000 89万トン	46,000 100万トン	+7,000 +11万トン
石炭販売分野 販売数量	217 317万トン	200 311万トン	200 288万トン	- ▲23万トン
再生可能 エネルギー分野	307	300	300	-
調整額	▲0	-	-	-
合計	18,282	39,500	46,500	+7,000

セグメント利益

(単位：百万円)

分野名	2022/3期 実績	2023/3期 修正予想 (8月5日開示)	2023/3期 再修正予想	対8/5開示 予想比較 増減額
石炭生産分野	6,032	21,400	29,200	+7,800
石炭販売分野	151	300	100	▲200
再生可能 エネルギー分野	150	100	100	-
調整額	-	-	-	-
合計	6,333	21,800	29,400	+7,600

エネルギー事業の業績予想の内訳②

主要指標		2022/3期 実績	2023/3期 修正予想 (8月5日開示)	2023/3期 再修正予想	対8/5開示予想 比較 増減額
石炭生産 (1~12月決算)	販売数量 (一般炭)	119万トン	73万トン	83万トン	+10万トン
	販売数量 (非微粘結炭)	18万トン	16万トン	17万トン	+1万トン
	石炭平均価格 一般炭 (1~12月平均)	US\$ 116.7	US\$ 315.1	US\$ 344.1	US\$ +29.0
	石炭平均価格 非微粘結炭 (1~12月平均)	US\$ 125.1	US\$ 235.7	US\$ 252.2	US\$ +16.5
	為替 A\$/US\$ (平均レート)	US\$ 0.75	US\$ 0.71	US\$ 0.71	-
※販売数量は 当社持分 (32.5%)	為替 A\$/円 (平均レート)	82.5円	90円	91円	円安 +1円
為替変動による営業利益影響額		A\$/US\$	1¢ 豪ドル安につき	約2.0億円	増益

※石炭価格,その他の為替が不変とした場合の為替感応度 (2022年11月11日時点)

マーケット情報

- 一般炭10月契約は395ドルにて決定

(US\$/Mt)		2020年				2021年				2022年				
		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	
		実績												予想
一般炭	4月契約	94.75	68.75			109.97				375.00				
	10月契約	72.75			なし				なし				395	
	GCI	67.6	55.3	51.5	67.4	88.7	109.0	167.5	183.9	262.8	376.8	420.8	300	
原料炭	強粘結炭	147-148	136	110	116	122	117	203	371	395	526	287		
	非微粘結炭	100-104	95-104	82-86	87-91	91-92	93-94	149	218	275	368	237	150	
為替	US\$/A\$	US\$0.78				US\$0.75				US\$0.71				US\$0.70
	円/A\$	85.0円				82.5円				90.52円				92円

※2017年4月から原料炭価格はスポット連動方式へ移行。

※上表に記載の石炭価格は取引価格の基準となるベンチマーク価格・インデックス価格であり、当社の実際の取引内容を示すものではありません。

豪州リデル炭鉱の鉱区延長に係る状況

鉱区延長に係る状況

- 2024年3月期中の既存鉱区終掘後も採掘を継続するために、既存鉱区同様に32.5%の権益を保有している隣接地域への鉱区延長に係る環境許認可の申請を行っていたが、2022年10月28日に**2段階目（全部で3段階）の州政府独立計画委員会より否認する決定**が下された。
- 今後の対応方針については、JVパートナーであるGlencore社と協議中だが、当社としては鉱区延長の実現性はかなり低下したとみている。

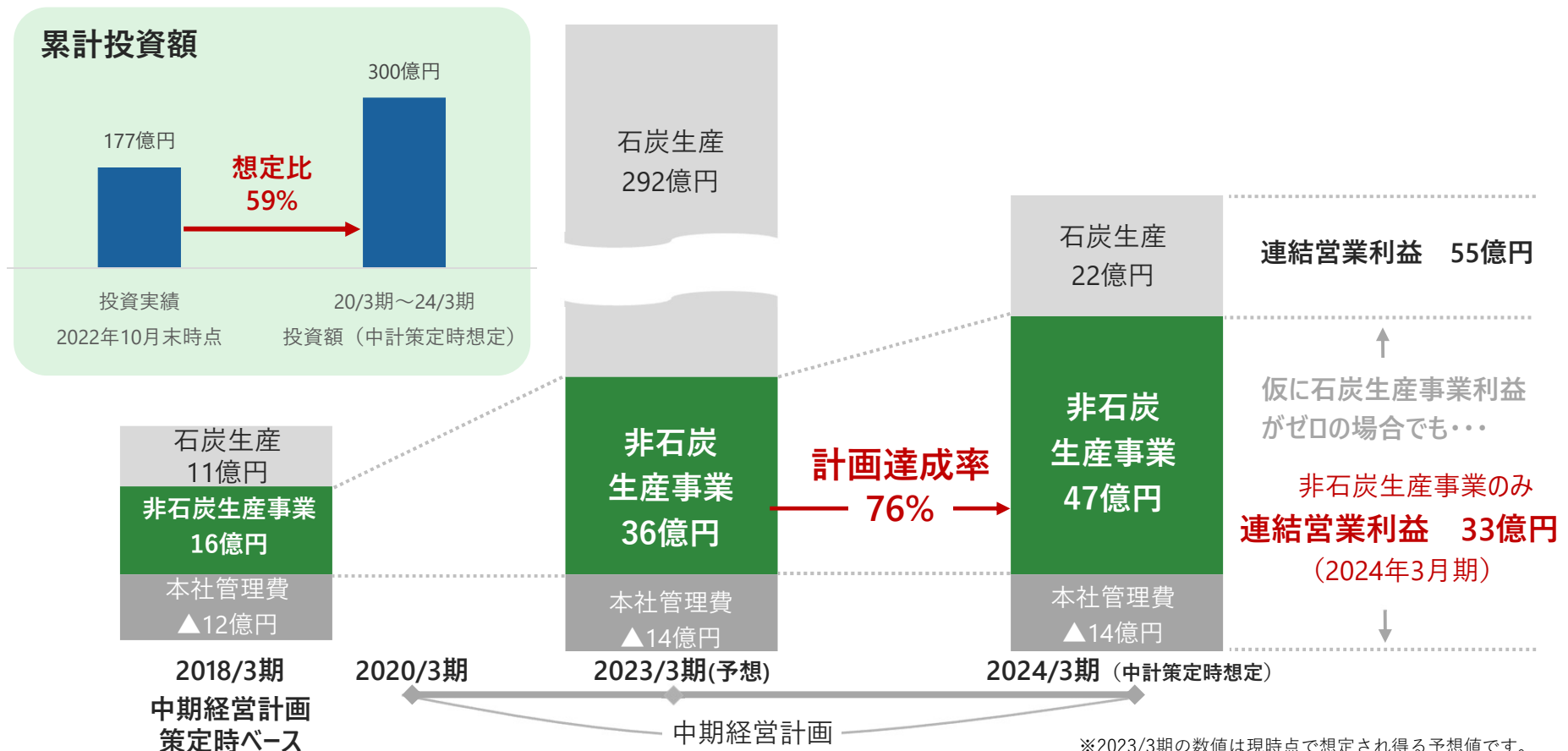
既存鉱区に与える影響等

- **上記決定による既存の鉱区への直接的な影響はない。**
- 既存鉱区は2024年3月期中に終掘予定だが、リデル炭販売量は、**今期（2023年3月期）約300万トン、来期（2024年3月期）約150～200万トン**を見込む。

株式価値向上に向けて

- 従前から、**2025年3月期以降の石炭生産収益を見込まない前提**で経営戦略を講じており、引き続き中期経営計画（2024年3月期まで）に沿って新規**M&A投資により収益基盤を強化**する。
- 今期（2023年3月期）以降に増加する現預金は**新規事業投資に重点配分する一方、配当・自己株式取得も十分に考慮しつつ、一株当たり純利益（EPS）の最大化**を目指す。

中期経営計画進捗 2023年3月期予想



生活関連主要事業の概要

脱炭素社会を見据えM&Aを通じたポートフォリオの組替を実行、下記投資方針を踏まえ、積極的にM&Aを実施。

安定収益

ニッチ市場

分かりやすい

M&Aによって加入したグループ会社



日本ストロー 2014年2月Gr入り
ストロー製造販売
国内伸縮ストローシェア約65%



花菱 2015年10月Gr入り
オーダースーツ販売
オーダースーツの草分け、消費者から高い評価



クリーンサアフェイス技術 2017年2月Gr入り
マスク blanks 製造販売
国内初の専門メーカー、優良な顧客基盤



明光商会 2019年4月Gr入り
シュレッダーの製造販売
国内オフィスシュレッダーシェア約75%



ケイエムテイ 2020年4月Gr入り
ペットフード企画販売
健康プレミアムペットフード市場でのブランド力



三生電子 2020年4月Gr入り
水晶デバイス製造装置の製造販売
国内唯一 組立～検査のインライン化可能



システックキョーワ 2021年2月Gr入り
住宅関連部材の製造販売
グループ内で一貫生産、特定商品で高いシェア



日本カタン 2022年5月Gr入り
送電線用架線金具の製造販売
国内トップシェアを誇る専門メーカー

參考資料

石炭マーケット状況

石炭マーケット情報

(US\$/Mt) 「global COAL」INDEX オーストラリア ニューキャッスル港積 標準品位一般炭指標の推移



石炭の契約概要

契約価格の決定方法

契約種別	レファレンス価格	グローバルコールインデックス価格
決定時期	4月、10月の年2回のみ	毎日
契約方法	日本の電力会社と一部石炭メジャーが相対で決定した価格をベンチマーク（レファレンス）として、石炭の品位に応じた契約価格を決定する。	契約する価格は契約時のインデックス価格ではなく、主に船積み以前のインデックス価格の月間/四半期（3カ月）平均等を用いるケースが一般的。

参考：経済産業省「石炭マーケット研究会-報告書-参考資料」-2018年4月公開

豪州リデル炭鉱一般炭契約形態概要（2021年実績）

- （納入数量）契約期間は一般炭・原料炭ともに長期契約（1年以上）が9割程度
- （価格）一般炭はレファレンス価格をベースとした固定価格（1年間）取引が約4割、インデックス価格での契約が約6割。インデックス価格を採用する場合には、月平均や四半期平均を用いた価格で契約



※10月起しのレファレンス価格が決定しない場合、インデックス価格での契約となる

HANABISHI ふるさと納税返礼品の提供開始のお知らせ



HANABISHI
THE TAILOR OF JAPAN SINCE 1935



1935年創業のテーラーカンパニーHANABISHIは
この度、製造拠点の所在地 青森県蓬田村のふるさと納税返礼品として
「オーダースーツお仕立券」の提供を開始いたします

11月25日より提供開始予定

お申込み方法等は、確定次第当社及び株式会社花菱HPにてお知らせします

当社ホームページ

<https://www.mitsui-matsushima.co.jp/>

株式会社花菱ホームページ

<https://www.hanabishi-housei.co.jp/>

10万円の寄付
でお仕立券

3
万円分

株主優待券と
併用可能

全国18店舗で
利用可能



お仕立券はメンズ・レディース
スーツ/ジャケット/パンツ 等に利用できます



発送後2年間利用可能

本資料の将来の業績に関わる記述等については、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、変化する可能性があることにご留意下さい。従いまして、本情報及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行なってください。また本資料の利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切の責任を負いません。